労労働調査会発行

分動基準広報 2/21

CONTENTS

特集 職場におけるパワハラ防止措置のポイント ———6

4月から中小企業も相談窓口の設置等パワハラ防止のための措置が義務化に

(編集部)

●新型コロナ関連の緊急法律相談《第21回》— 14 業務トラブルと出勤停止、内定取消し、偽装請負と労働者派遣など

コロナ禍でも懲戒処分の際には社会 通念上の相当性について考慮が必要

(畔山総合法律事務所 代表弁護十 畔山亨)

●転ばぬ先の労働法〈紛争予防の誌上ゼミ〉─ 22第57講 ウィズ・コロナ時代の労働法の論点《3》新型コロナ禍と職場の安全衛生管理

新型コロナに感染した従業員に 対して就労を命じてはならない

(北海学園大学法学部教授・弁護士 淺野高宏)

●労組対応をめぐる労働組合法の実務 ── 28第16回・不当労働行為①

「不当労働行為救済制度」とは 労働組合法が特別に定めた救済手続

(弁護士・豊岡啓人(石嵜・山中総合法律事務所))

NEWS -

- ◆ へき地以外の臨時の医療施設への看護師等の 派遣/令和5年3月31日までに限って可能に
- ◆ 第113回 障害者雇用分科会/雇用率通算可能な有限責任事業組合が全国拡大へ

ほか

トピック/健康保険の標準報酬月額の 保険者算定の特例について ── 40

1~3月までコロナによる休業で 2等級以上低下した者も翌月から改定

(編集部)

- ●本誌読者アンケート -----39
- ●労働スクランブル 第414回 (飯田康夫)──
- ●わたしの監督雑感 -----54

アンケートへのご協力をお願い致します(39ページ)

労務相談室

·回答者 -

就業規則等〔マイカー通勤に一定額以上の任意保険加入を義務付けたい〕問題は ― 48 弁護士・田島潤一郎

就業規則等 〔50周年記念で正社員とパートに特別休暇付与〕就業規則に記載は ―― 50 弁護士・新弘江

個 人情報 〔私的な疾病で就業制限希望〕疾病名を職場で周知できるか ―――― 52 弁護士・小川和晃

バックナンバーが閲覧できます!!

http://rouki.chosakai.ne.jp/

本誌ご購読の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内